

## ヤフー株式会社

# 全体最適化へ社内業務システムを刷新 承認・稟議業務の新基盤にSOAを適用 NSFLEASYに基づく構築で「作らない開発」を実現

### ■要件

社内の各部門が個別に導入した業務システムを、全体最適化の視点から再構築する。第一弾として、承認・稟議システムを見直し、全社で共通に利用できる拡張性の高い承認・稟議プラットフォームを整備する。

### ■ソリューション

システム構築にSOA（サービス指向アーキテクチャ）の考え方を採用して拡張性を高める。SOAの開発方法論と実績を持つ新日鉄ソリューションズを起用し、変化が激しい経営環境へ柔軟に対応できる仕組みにする。

### ■成果

新システムを活用することで、稟議にかかる時間が半減したなど経営スピードが向上するとともに、内部統制の強化が実現できた。システムの拡張も設定で可能になるなど、「作らない開発」へ第一歩を踏み出している。

### 社内業務の全体最適化を目指し SOAに基づくシステム再構築を検討

日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、生活のあらゆる場面での利用を目指すヤフー。「秒速分歩」のネット業界にあって、新規サービスの立ち上げや企業買収などを矢継ぎ早に行い、高い成長を続けている。

同社が全体最適化の視点から業務改革に取り組んだのは2006年のことである。基幹システム刷新に当たり、基幹系と他の業務システムとの連携方式などを検討する中、システムのあるべき姿が焦点になった。

情報システム本部 情報システム部 部長の本田晃氏は「ERP（統合基幹業務システム）の再構築などをきっかけに、全社的な業務改革プロジェクトが発足し、経営環境の変化へ一層柔軟に対応する仕組みが求められました」と振り返る。

その実現に向け、同社は複数のシステム再構築プロジェクトをスタート。効率的に新システムを構築するとともに、将来の拡張性や柔軟性を

確保する仕組み作りに取り組む。その最初の課題が、新しい承認・稟議システムの構築だった。

ヤフーではガバナンス強化のため、非常にきめ細かく決済権限を規定しており、1万円以上は本部長など部門長の稟議決済が必要になる。

部門長は月間数百件という膨大な稟議決済を行うが、当時のシステムは自動化が進んでおらず刷新が不可欠だった。

一方、サーバーにユーザー・アカウントを作成するといった承認業務では、社内システムが乱立し、個別最適化されていた。内部統制整備のため、監査証跡を厳格に残す仕組みも求められていたという。

要件を満たす承認・稟議を一手に担う新システムを、ヤフーは「SOA」の考え方で開発する方針を決める。承認・稟議処理にはシステム間連携が多い。また、全社共通の承認・稟議プラットフォームを用意し、社内の各業務システムがその機能をサービスとして呼び出す構成にすれば、各業務システムでは承認・稟議処理の

作り込みが不要になる。

情報システム本部 情報システム部 リーダーの川上裕之氏は「個別システムを疎結合で連携させるSOAの考え方を適用することで、既存のシステムを徐々に改修して、段階的に全体最適を実現することもできます」とメリットを語る。

### NSFLEASYの確立した手法で 信頼性と柔軟性をともに強化

それからヤフーは30社のITベンダーから情報を収集。さらに4社についてはコンペを行い、新システム構築のITパートナーとして新日鉄ソリューションズを選ぶ。

川上氏は選定理由を「拡張性の高いシステムを、要件に基づいて柔軟に構築する提案を行うとともに、実際にSOAによる開発実績があったのは同社だけでした」と語る。

当時、既に多くのSOA製品が市場に出ていたが、ネット業界の環境変化にはパッケージだけでは対応できないとヤフーは考えていた。

それに対して、新日鉄ソリューシ



ヤフー株式会社  
情報システム本部  
情報システム部  
部長  
本田 晃氏



ヤフー株式会社  
情報システム本部  
情報システム部  
リーダー  
川上 裕之氏



ヤフー株式会社  
情報システム本部  
情報システム部  
鈴木 啓介氏



ヤフー株式会社  
管理本部  
経理部  
管理会計  
藤代 昌俊氏

ヤフー株式会社  
本社：東京都港区赤坂9-7-1  
設立：1996年  
資本金：74億円（2008年3月31日現在）  
売上高：単独2245億円/連結2657億円（2009年3月期）  
従業員数：単独3622名/連結4647名（2009年3月31日現在）  
グループ会社：連結子会社13社、持分法適用関連会社18社ほか

ンズの提案は、Oracle BPEL Process Managerといった検証済みの製品と、2005年から実績を積んできた独自のSOA構築工法「NSFLEASY（エヌエスフリージー）」を組み合わせたものだったという。

これを非常に実践的であり、かつ、今後の技術動向への対応力も高いとヤフーは判断する。

決定を踏まえ、開発が始まったのは2007年5月である。新日鉄ソリューションズは、SOAにおけるサービスの設計やレイヤーリング、サービス粒度やマスターデータ管理のあり方などをNSFLEASYに基づいて詰め、構築に入る。

情報システム本部 情報システム部の鈴木啓介氏は「環境変化で要件がよく変わりましたが、新日鉄ソリューションズのメンバーから、段階的なりリリース案やパラメータでの要件対応などの提案があり、助かりました」と振り返る。

その後、承認・稟議プラットフォームは2008年3月に一部利用者に向け

て運用を開始する。7月に一部機能を除く全社向け運用を始め、10月に全社へ全機能の提供を開始した。

ヤフーの承認業務と稟議業務を一手に引き受けるこのプラットフォームでは、共通ユーザーインターフェースによる使いやすさの向上とともに、監査証跡取得による内部統制強化が実現している。

### 稟議決裁までの日数が半減し 対象業務の追加も2時間で終了

現在、稟議については3600人の社員全員が、承認については一部関連会社を含めた4000人弱が利用中だ。承認・稟議で合わせて約300フォームを設定・活用している。

業務面で得た成果は大きい。管理本部 経理部 管理会計の藤代昌俊氏は、「当初目的としていた承認・稟議管理業務の効率化は、十分に達成で

きました。導入後は、稟議完了までの日数が半減しました」と語る。

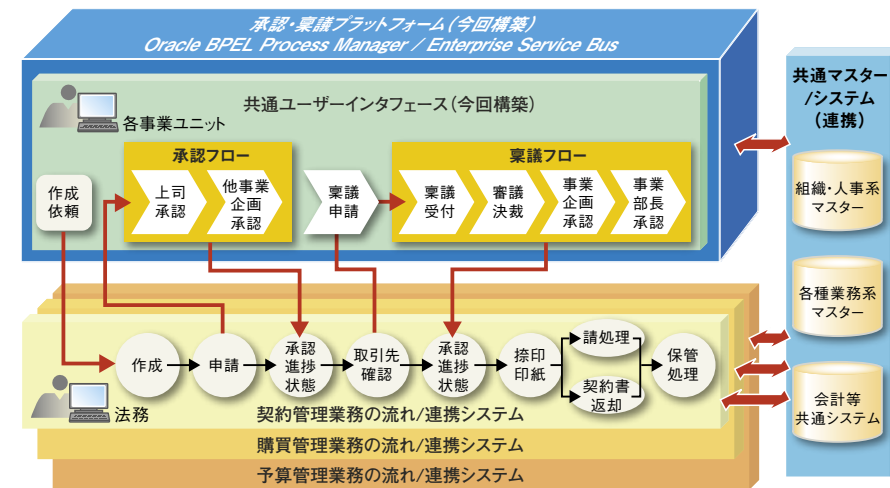
システム間連携によって、既存システムから入力データを自動的に取り出し、入力の手間を省くようになっており、利便性も高まった。

さらに、同プラットフォームでは「作らない開発」が実現している。新しい業務にこのシステムを適用する際は、パラメータを設定するだけで、2時間もあれば作業が終わり、プログラミングは必要ない。

ヤフーでは2009年4月に大規模な組織改編があったが、「期待以上に対応できており、柔軟性も高いものでした」と藤代氏は評価する。

ヤフーは今後、全体最適化をさらに加速していく計画である。本田氏は「次のステップとして、リアルタイム処理系へのSOA適用を進めていきます」と目標を語る。

### ■ヤフーが導入した承認・稟議プラットフォームの概要



- コアテクノロジー  
SOA、SOAP、NSFLEASY（エヌエスフリージー）、ワークフロー、Oracle BPEL Process Manager
- システム概要  
●サーバー：Web・APサーバー(Linux)、DBサーバー(Linux)  
●ミドルウェア：Oracle Database 10g、Oracle Application Server 10g、Oracle BPEL Process Manager